

帯広市告示第214号

振動規制法（昭和51年法律第64号。以下「法」という。）第3条第1項の規定による振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域（以下「指定地域」という。）、法第4条第1項の規定による特定工場等において発生する振動の規制基準、振動規制法施行規則（昭和51年総理府令第58号。以下「府令」という。）別表第1（特定建設作業の規制に関する基準）の付表第1号の規定による市長が指定する区域並びに府令別表第2（道路交通振動の限度）の備考第1項の規定による市長が定める区域及び同表の備考第2項の規定による市長が定める時間を次のとおり定め、平成27年6月18日から適用し、平成24年帯広市告示第138号は廃止する。

平成27年6月18日

帯広市長 米 沢 則 寿

1 指定地域として、次の図のとおり指定する。

（「次の図」は、省略し、帯広市市民環境部環境都市推進課に備え置いて縦覧に供する。）

2 法第4条第1項の規定による指定地域内における特定工場等において発生する振動の規制基準を次のとおり定める。

時間の区分 区域の区分	昼間	夜間
	午前8時から 午後7時まで	午後7時から 翌日の午前8時まで
第1種区域	60デシベル	55デシベル
第2種区域	65デシベル	60デシベル

備考

1 第1種区域及び第2種区域とは、指定地域としてそれぞれ指定された第1種区域及び第2種区域をいう。

2 表の区域のうち、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する保育所、医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に規定する特別養護老人ホーム並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園の敷地の周囲おおむね50メートルの区域内においては、それぞれ規制値から5デシベルを減じた値を適用するものとする。

3 府令別表第1の付表第1号の規定による市長が指定する区域を次のとおり定める。

指定地域のうち、第1種区域の全域並びに第2種区域内の学校教育法第1条に規定する学校、児童福祉法第7条第1項に規定する保育所、医療法第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法第2条第1項に規定する図書館、老人福祉法第5条の3に規定する特別養護老人ホーム並びに就学前の

子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園の敷地の周囲おおむね80メートルの区域内

4 府令別表第2の備考第1項の規定による市長が定める区域及び同表の備考第2項の規定による市長が定める時間を次のとおり定める。

(1) 市長が定める区域

ア 第1種区域 指定地域のうち、第1種区域とする。

イ 第2種区域 指定地域のうち、第2種区域とする。

(2) 市長が定める時間

ア 昼間 午前8時から午後7時までとする。

イ 夜間 午後7時から翌日の午前8時までとする。

帯広市告示第305号

振動規制法（昭和51年法律第64号。以下「法」という。）第3条第1項の規定による振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域（以下「指定地域」という。）を次のとおり変更し、平成30年11月8日から適用する。

平成30年11月8日

帯広市長 米 沢 則 寿

指定地域として、次の図のとおり変更する。

（「次の図」は、省略し、帯広市市民環境部環境都市推進課に備え置いて縦覧に供する。）

帯広市告示第224号

振動規制法（昭和51年法律第64号。以下「法」という。）第3条第1項の規定による振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域（以下「指定地域」という。）を次のとおり変更し、令和3年9月9日から適用する。

令和3年9月9日

帯広市長 米 沢 則 寿

指定地域として、次の図のとおり変更する。

（「次の図」は、省略し、帯広市都市環境部環境室環境課に備え置いて縦覧に供する。）